

平成29年第1回定例会 施政方針に対する代表質問通告一覧表

会派名(氏名)	番号	質問事項	質問の具体的な内容
1. 公明党 (佐竹 康彦)	1	基本姿勢について	<p>① 開かれた市政実現のための取り組みについて 市長が目指す「将来にわたって住み続けたいまち」の実現のためには、市政に対する市民の信頼を得ることがもっとも重要と考える。そのための市民との対話、市政の見える化、情報公開に具体的にどのように取り組むのか。</p> <p>② 日本一子育てしやすいまちづくりについて 日本一を実現するための理念や施策を総合的に明らかにするための「(仮称)子育て支援条例」の制定を進める考えは</p>
	2	将来の都市像について	<p>① 国有地、都有地、市有地の利活用について 将来の市の都市像を考える時、未利用のままとなっている市内の国有地・都有地、また市所有の土地について、総合的な観点から積極的な利活用を図るべきだと考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。</p>
	3	重要施策について	<p>① 保育事業について 保育事業において、駅前送迎ステーション事業、トワイライトステイ事業について、今後どのように取り組んでいくのか。</p> <p>② 保育コンシェルジュについて 保育コンシェルジュの実績と効果をどのように評価し、さらなる充実を図っていくのか。</p> <p>③ 放課後の子どもたちの居場所について 民設民営で運営される学童保育や放課後子ども教室の今後の展開と、その連携や一体化のあり方について、どのようにしていこうと考えているのか。</p> <p>④ 子育て支援体制の強化について 妊娠期からの切れ目ないワンストップの子育て支援施設「子育て世代包括支援センター」設置に向け、母子保健コーディネーターの配置を含めた検討の状況はどうなっているのか。</p> <p>⑤ みどり福祉園の跡地について みどり福祉園の跡地について、どのように有効活用するのか。</p> <p>⑥ コミュニティ・スクールと小中一貫教育について コミュニティ・スクールの開設によって、どのような学校経営を目指そうとするのか、小中一貫教育との関わりや全校実施への考えは</p> <p>⑦ 学校でのESDの取り組みについて 教育の充実の一環として、国連が推進するESD (Education for Sustainable Development = 持続可能な開発のための教育) について、市でも積極的に</p>

<p>(公明党)</p>	<p>4 平成29年度の主要施策について</p>	<p>取り入れるべきと考えるがどうか。</p> <p>⑧ 学習支援体制と学力向上について ティームティーチャー、学習支援員、少人数学習指導員等、市独自の取り組みのあり方はどのようなものか。また学力向上にどうつなげていくのか。</p> <p>⑨ 小中学校トイレについて 小中学校トイレの洋式化について、東京都は予算を倍増し洋式化率80%を目標としている。当市はどのように取り組んでいくのか。</p> <p>⑩ 学校施設の耐震化について 非構造部材の耐震化をどこまで進める考えか。</p> <p>⑪ 学校給食センターについて 新しく稼働する学校給食センターにおいて、アレルギー対策や安全対策をどのように図っていくのか。</p> <p>⑫ 戦災建造物について 戦災建造物へのふるさと納税を活用した寄付について、周知や寄付のしやすさなど、どのような取り組みを行っていくのか。</p> <p>⑬ 健康づくり施策について 「東大和スタイル」を活用し、どのような事業を検討しているのか。また、各種健診事業等、他の健康づくり施策との連携はどうしていくのか。</p> <p>⑭ 地域包括ケアシステムについて 地域包括ケアシステム構築への拠点づくりや、関係機関との調整や連携をどのようにしていくのか。また地域の社会資源を活用した総合的な体制の構築について、具体的な施策は検討しているか。</p> <p>⑮ 東大和元気ゆうゆうポイント事業について 参加者の拡大のため、市民へのポイント付与対象はできるだけ対象範囲を広げていくべきと考えるが、市長の考えは</p> <p>① 子ども読書活動推進計画について 未読率の改善や図書館における赤ちゃんタイムの実施、セカンドブック事業など、様々な施策展開の検討をすべきと考えるがどうか。今後の方向性を伺う。</p> <p>② 放課後子ども教室について 実施日と実施時間の拡大の予定はどうなっているか。</p> <p>③ 吉岡堅二画伯の宣揚と郷土美術館について 旧吉岡邸の登録有形文化財への指定を生かし、市の文化事業をどのように発展させていくのか。吉岡堅二画伯の宣揚や郷土美術館の整備をどのように進めるのか。</p> <p>④ レセプトデータを活用した保健事業について 医療費抑制効果の総括はどのようなものか。また、さらなるデータの有効活用の検討を進めているのか。</p> <p>⑤ 子育て支援パスポート事業について 現状の取り組みと更なる推進について、市はどのように考えているか。</p>
--------------	--------------------------	---

<p>(公明党)</p>		<p>⑥ バリアフリー化の推進について 2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向け、市内の公共施設やインフラのバリアフリー化を今年度どのように進めるのか。</p> <p>⑦ 都市農業の振興について 市内の農業の振興施策をどのように推進していくのか。</p> <p>⑧ 木造住宅の耐震化について 耐震改修促進計画に基づく耐震工事の状況はどうなっているのか。今後どのように進めるのか。</p> <p>⑨ ちよこバスについて 利用者の増加と収益改善へどのように取り組んでいくのか。また高齢者運転免許証返納制度との連携はどうしていくのか。</p> <p>⑩ 自転車利用について 自転車の安全利用対策について、どのように推進していくのか。</p> <p>⑪ 禁煙または受動喫煙防止について 通行者の多い場所での禁煙または受動喫煙防止の取り組みについて、どのように推進していくのか。</p> <p>⑫ 防災・減災対策について 3・11を風化させないための取り組みをどのようにしていくのか。また、防災・減災対策の充実強化の具体的内容は何か。</p> <p>⑬ 雨水対策について 集中豪雨等による被害を防ぐため、どのような取り組みを進めていくのか。</p> <p>⑭ 防犯対策について 防犯パトロールの強化をどのように図っていくのか。青パトへのドライブレコーダー搭載による安全対策の強化についてはどうか。</p> <p>⑮ ごみ減量施策について ごみ分別アプリを活用したごみ減量への啓発の取り組みはどのようなものか。</p> <p>⑯ LEDの設置促進について 公共施設や公園等へのLEDの設置についての検討状況はどのようなものか。</p> <p>⑰ 平和事業について 後世に平和への思いを引き継ぐため、中学生の広島派遣に加え長崎や沖縄の平和式典への派遣を検討してはどうか。また、29年度の平和事業の展開の詳細を伺う。</p> <p>⑱ 市民事業評価会議について 市民事業評価会議のあり方と、その成果をどう施策形成に生かしていこうと考えているのか。</p> <p>⑲ 公共施設等総合管理計画について 「公共施設等総合管理計画」策定への取り組みの詳細と、今後の公共施設管理のあり方について、展望はどのようなものか。</p> <p>⑳ 結婚支援事業について 未婚者の出会いの機会を創出する事業として、具体的にどのような施策展開を考えているのか。</p>
--------------	--	---

<p>2. 自由民主党 (押本 修)</p>	1	<p>子ども・子育て支援 施策の充実</p>	<p>① 保育園の定員拡大を図るため、小規模保育施設の開園や既存施設の定員増、および認可保育園2園の移転・建て替えを予定されているが、待機児童解消へ向けた具体的な見込みについて</p> <p>② 学童保育所指導員の増員および保育園施設を活用した民設民営の学童保育所の設置は評価する。一方、懸案である学校施設内への設置に向けた検討状況はいかがか。</p> <p>③ やまとあけぼの学園の老朽化対策として旧みのり福祉園の活用を視野に入れ、具体的な検討はどの程度されているのか。</p>
	2	<p>教育施策の充実</p>	<p>① 学力の向上に向け、昨年に引き続き学習支援員およびティームティーチャーの配置をされるとあるが、28年度は具体的な成果が上がったのか。また、それを踏まえ、29年度はどう配置・活用される考えか。</p> <p>② 中学校1年生の新入学学用品費の前倒し支給を評価したい。一方、小学校1年生への前倒し支給への検討は</p> <p>③ 小学校トイレの洋式化工事について、残る小学校へも早急な実施を求めたい。また、中学校トイレへの対応についてはどの様に実施されるお考えか伺う。</p> <p>④ 新たに民間活力を導入して新学校給食センターが稼働するが、アレルギー除去食対応や調理・配膳業務の円滑化はもとより、食中毒等の衛生面での管理の更なる徹底をお願いするとともに、食育も視野に入れたメニューの開発等、食の充実にはどう取り組まれていく考えか。</p>
	3	<p>健康施策の充実</p>	<p>① 市民の健康寿命の延伸を目的とした施策として健康ウォーキングマップの作成、およびウォーキングイベントの実施と、これら健康づくり事業によって求める具体的な成果は</p> <p>② 「健康都市宣言」そして「健康増進計画」の観点から、健康面での喫煙に対する対応は必須と考える。市としての喫煙者への啓発はどの様に実施される考えか。</p>
	4	<p>福祉施策の充実</p>	<p>① 重度な要介護状態となっても、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい人生を送るために、地域包括ケアシステムの構築が各自治体に求められている。当市においても75歳以上人口の一定の増加は避けられないことから、特に認知症高齢者の増加への対応についての具体策を伺う。</p>
	5	<p>環境施策の充実</p>	<p>① 公園の整備において、まずは使用が禁じられている遊具の更新、および充実を強く求めます。実施に向けた具体的な計画について伺う。</p>
	6	<p>生涯学習の充実</p>	<p>① 「生涯学習・生涯スポーツ推進計画」について、2020東京オリンピック・パラリンピック開催を視野にいれた事業とは</p> <p>② 明治時代の自由民権運動の歴史を紐解くこと</p>

(自由民主党)	7	市民文化の振興	<p>の効果とは</p> <p>① 市民会館の管理運営に関して、指定管理者による当初計画の遅れが指摘されています。市としての認識は</p> <p>② 旧吉岡堅二邸に関して、国の文化審議会において登録有形文化財への指定の答申が出たことは明るい報告である。今後の公開日数の拡大についてはどうお考えか。</p>
	8	社会保障の充実	<p>① 国民健康保険事業は従来より不足する財源を一般会計に依存する運営となっているが、平成28年10月からの社会保険の加入対象の拡大により国民健康保険税収入が減となり、より厳しい運営を迫られると予測される。平成29年度は保険税見直しの年度であるとともに、翌年度からの事業の広域化を踏まえ、市としてどう運営されていくのか具体的な考えを聞きたい。</p>
	9	勤労者福祉・商業の振興・観光事業の推進	<p>① 国の創業支援事業計画に基づき中小企業大学校と連携して行った東大和市創業塾のこれまでの成果および29年度の目標は</p> <p>② ここ数年間で実現した空き店舗を活用した事業の具体例は。また、空き店舗は単に埋まればいいのか。それとも具体的なプランはあるのか。29年度の考えを聞きたい。</p> <p>③ 平成24年度からの観光事業、商工会および中小企業大学校と連携した東大和市創業塾、空き店舗を活用した事業等によって市内の雇用は創出されたのか。</p>
	10	市街地の整備	<p>① 立野一丁目土地区画整理事業の具体的な進捗状況は</p> <p>② 新学校給食センターの稼働に伴い廃場となる旧第一第二給食センター跡地の活用方法は</p> <p>③ 東京街道団地の創出用地利活用についての進捗状況は。東大和市の長年の要望が実現に向かっているのか。</p>
	11	道路・交通の整備	<p>① 市内都市計画道路整備の今後の具体的な計画について伺う。</p> <p>② コミュニティバスの乗客数が減少している背景について。また、今後の交通不便地域への具体的な方策について</p>
	12	防災・防犯体制の推進	<p>① 平成25年3月修正の地域防災計画に即した総合防災訓練とは、これまでの訓練からどう変わっていくのか。</p> <p>② 市内の自主防災組織の組織率は。また、活動および防災訓練等の実施状況は</p> <p>③ 局地的集中豪雨対策としての雨水施設の清掃、および雨水浸透施設の設置を評価したい。今後必要な対策について、考えを伺う。</p>

<p>(自由民主党)</p>	<p>1 3</p>	<p>地域を越えたパートナーシップの確立</p>	<p>① 広島市で行われる平和記念式典等への市内中学生の派遣事業を評価したい。参加した中学生の感想はどうであったか。また、前向きな意見によっては募集人数を増やす考えはあるか。</p> <p>② 友好都市である喜多方市との交流事業について、一般市民の相互の往来は活発になっていると考えるか。まだ足りないとしたら原因は何か。</p> <p>③ 新学校給食センターの稼働に合わせ、東日本大震災による影響で長らく中断していた喜多方産米の使用再開を求める。友好都市として相互理解や連携強化のためには必須と考えるがいかか。</p>
<p>3. 興市会 (大后 治雄)</p>	<p>1 4</p>	<p>日本一子育てしやすいまちづくりについて</p>	<p>① 「共働き世代にとって子育てしやすい街」平成27年では都内第5位、平成28年では全国主要都市および都内第4位は、何年度から推進してきたどんな施策による成果か。</p> <p>② 「平成27年の合計特殊出生率1.67」多摩地区26市中1位は、何年度から推進してきたどんな施策による成果か。</p>
<p>3. 興市会 (大后 治雄)</p>	<p>1</p>	<p>重要施策について</p>	<p>① 子育て支援施策の充実について</p> <p>ア 保育園待機児童対策に関し、待機児童解消の見通しを伺う。</p> <p>イ 障害児保育に関する、居宅訪問型保育事業の詳細を伺う。</p> <p>ウ やまとあけぼの学園の老朽化対策に関する、今後のスケジュール等詳細を伺う。</p> <p>エ 子育て支援の情報発信に関し、月間DL数等利用状況を伺う。</p> <p>オ 企業内保育に対する認識を伺う。</p> <p>② 教育施策の充実について</p> <p>ア 既存の公立学校とは運営が異なるコミュニティ・スクールの位置づけを伺う。</p> <p>イ ティームティーチャー等、学力向上施策の効果伺う。</p> <p>ウ 旧日立航空機株式会社変電所の保存等に関し、現在までの寄付の総額と今後の取り組みを伺う。</p> <p>③ 健康施策の充実について</p> <p>ア 「東大和スタイル」を活用した健康づくり事業の詳細を伺う。</p> <p>④ 福祉施策の充実について</p> <p>ア 地域包括ケアシステムの構築に関する、具体的な取り組みを伺う。</p> <p>イ 「東大和元気ゆうゆうポイント事業」の詳細を伺う。</p> <p>ウ みのり福祉園からは～とふるに移行された事業の実施状況と、併設されている特別養護老人ホームの入居率を伺う。</p> <p>⑤ 環境施策の充実について</p> <p>ア 特色ある公園の整備の進捗状況を伺う。また、今後のスケジュールおよび課題を伺う。</p> <p>イ 家庭廃棄物のごみ減量効果を数字で示していただきたい。また、今後の収集量の推移予測を伺うのと併せ、減量の継続や絶対量を削減する施策等の検討状況を伺う。</p>

(興市会)	2	主な施策について	<p>① 生涯学習の充実について ア 引き続き実施される「ここがふるさと・東大和の魅力発見・発信し隊事業」の取り組みと効果を伺う。</p> <p>② 青少年の健全育成について ア 放課後子ども教室に関する、具体的な取り組みを伺う。</p> <p>③ 介護予防施策について ア これまでの活動支援状況および介護予防リーダーからのニーズ等を伺う。</p> <p>④ 観光事業の推進について ア 過去5回開催されたうまかんべえ～祭で、地域ブランドとして「ご当地グルメ」の創出にどれだけ効果が得られたのか伺う。 イ 観光ボランティアガイドに関し、活動状況を伺うのと併せ、今後の連携した取り組みの詳細を伺う。</p>
4. 日本共産党 (尾崎 利一)	1	日本経済、地域経済の現状と市民の暮らしの実態について	<p>① 市長は、内閣府の月例経済報告をひいて、「景気は緩やかな回復基調が続いている」「個人消費については、持ち直しの動き」としました。日本経済は良くなってきているが、世界経済の悪影響が心配だという構図です。しかし、日本の経済成長は、世界の中でも極めて立ち遅れているというのが実際ではないですか。不安定雇用を拡大して実質賃金を抑え込み、大企業の内部留保が史上空前まで膨れ上がっても、格差の拡大と貧困がすすみ、日本経済の6割を占める個人消費が冷え込んだままでは、安定した景気回復など望めないと考えますが、いかがですか。</p> <p>② 年頭の商工会報では、市内小規模事業者の状況について「景気回復には遠いように感じられます」とされています。「あせるな 負けるな 挫けるな」と地域経済の振興に取り組まれる方々に敬意を表するものです。地域経済の現状について、市長の認識を伺います。</p> <p>③ 市政運営の基本に据えられるべきは市民の暮らしの実態だと考えます。市民の実質賃金・実収入や可処分所得、エンゲル係数などの近年の推移を踏まえ、市民の暮らしの実態についての認識を伺います。</p> <p>④ いわゆる「戦争法」と一体となった軍備拡大やリニア新幹線などの無駄な公共事業、大企業減税の拡大の一方で、非正規雇用を拡大する労働法制の改悪、年金の削減、消費税増税、医療崩壊をもたらす診療報酬のマイナス改定、軽度者の切り捨てなどの介護保険の改悪や当然増の抑制による社会保障切捨て等々がすすめられています。こうした国の施策が市民生活悪化の最大の要因ではないですか。見解を伺います。</p> <p>⑤ 消費税の8%への増税はとりわけ市民の暮らしと地域経済を悪化させたと考えます。市民の暮らしを守る立場から再増税には反対すべきですが、いかがですか。</p>

<p>(日本共産党)</p>	<p>2</p>	<p>国や東京都の施策について</p>	<p>① 2017年度の地方財政対策について伺います。自治体が使途を決められる一般財源総額は前年度比4,011億円(0.7%)増の62兆803億円としましたが、交付税を受け取らない東京都などの超過分を除くと411億円(0.1%)増にすぎません。社会保障の地方負担分は約4,700億円の増ですから実質的には減少と考えます。リーマンショック後の「歳出特別枠」も2,500億円(56.2%)も削減です。国に対して十分な地方財政対策を求めるべきと考えます。2017年度地方財政対策についての認識と対応を伺います。</p> <p>② 東京都教育委員会の地方教育費調査報告書によると、小学校の児童一人当たりの教育費は23区の平均では501,565円ですが、東大和市は196,323円、わずか39%です。中学校では23区が593,261円に対して東大和市は297,781円で50%です。中学生までの医療費も23区では所得制限も一部自己負担もない完全無料化が実現しています。基礎自治体の財政力の違いが教育や保健の環境に大変大きな格差を生み出しています。23区から立ち遅れていた学校クーラーも、当初「クーラー設置は学校設置者である市町村の事業」としていた東京都が補助を創設・拡充したことで一気に進みました。多摩格差といわれる状況を打破するためにも、国や東京都に十分な財政措置を求めるべきと考えますが、いかがですか。</p>
	<p>3</p>	<p>重要施策、主な施策について</p>	<p>① 昨年の代表質問で、日本共産党は、市の重要施策に、格差貧困対策と国・都・市有地を活用した福祉施設・スポーツ施設の整備を加えて推進すべきと提案しました。その必要性は一層強まっていると考えますが、いかがですか。</p> <p>② 今年度は4月から国保税、7月から下水道料金が値上げされ、合わせて平年ベースで3億5千万円を超える、近年最大の負担増となりました。来年度は駐輪場の有料化が計画されています。市民生活の実態を踏まえ、中止・撤回すべきですが、いかがですか。</p> <p>③ 格差・貧困対策の要のひとつは、命と健康を守ることです。18歳以下の医療費無料化、75歳以上の半額助成制度創設を求めますが、いかがですか。小中学生の医療費助成制度を18歳以下まで拡大するのに必要な事業費は2千万円と市は答弁しました。東京ガス、NTT、東京電力の大企業3社だけに2,500万円値下げした道路占用料を元に戻すだけで実現可能です。ただちに踏み出すべきですが、いかがですか。</p> <p>④ 貧困の連鎖を断ち切るうえで、教育環境の整備は大変重要です。就学援助の入学支度金(新入学準備費用)の支給について、7月末から入学前の3月に繰り上げることを評価します。小学生についても同様の措置をとることを求めますが、いかがですか。また、国は、入学支度金の補助単価額</p>

<p>(日本共産党)</p>			<p>を、小学生については20,470円から40,600円に、中学生については23,550円から47,400円に、それぞれ約2倍に引き上げました。これに合わせて、準要保護世帯についても同様に引き上げるべきと考えますが、いかがですか。</p> <p>⑤ 市長は、生活困窮者の支援について、「就労支援による早期の自立促進に努める」としかいいませんでした。生活保護世帯の増加の大きな要因は高齢者世帯といわれ、かつ、全国的には就労支援の名のもとに水際作戦で生活保護受給申請をさせない事例などが報道されています。生活困窮者の支援については、まずもって、「憲法25条に基づいて、必要な市民に速やかに健康で文化的な最低限度の生活を保障する」を掲げるべきではありませんか。伺います。</p> <p>⑥ 市内の使われていない国有地や公有地を活用した福祉施設の整備、スポーツ施設の整備が大きく動き出しています。東大和市としても国や東京都に対して市民の福祉の向上に役立てるように働きかけてきた結果でもあります。当然、みのり福祉園跡地や2つの学校給食センター用地など市の所有する土地についても、市民の福祉の向上に役立てるべきと考えますが、いかがですか。</p> <p>⑦ 認可保育園の定員をさらに増やしていく方向を打ち出していることを評価します。一方で、保育園に入れないために職場復帰をあきらめざるを得ない方などが現に存在し、他方、安心して子どもを預けられる認可保育園を望む声が圧倒的多数であることから、引き続き、認可保育園の増築や増設を求めますが、いかがですか。</p> <p>④ 市長が「恒久平和の実現に向けて、戦争の悲惨さや平和の大切さを伝えてまいります」として、市内の戦災建造物の保存、広島平和記念式典への中学生派遣継続を掲げたことを評価します。また、市内の自由民権運動に係る事業の実施に期待します。五日市憲法は現憲法に引き継がれた先駆的で豊かな人権規定を掲げたと評価されています。そこで、市長の現日本国憲法についての考えを伺います。</p> <p>① NTT、東京ガス、東京電力の3社だけに道路占用料を約2,500万円引き下げたのは間違いです。元に戻すとともに、更なる増収を図るべきです。昨年、市長は「占用の相当量に見合うものであることが重要」と答弁しましたが、他市において、同じ考え方の中で、占用区分を本市のような9区分ではなく、4区分、5区分などに据え置いたり、単価を引き上げたりして大きな収入を得ている事例をどう考えていますか。</p> <p>② 桜が丘への廃プラ施設の建設は、周辺住民の大半が反対を表明していることが明らかになりました。市が「周辺住民の理解を得たのちに着手する」としていた約束を踏みにじったことが、周辺</p>
	4	憲法施行70年を迎えるにあたって	
	5	適正な行財政運営について	

<p>(日本共産党)</p>			<p>住民の理解をいっそう遠ざけたと考えますが、いかがですか。</p> <p>③ 市の内部組織である「市有地等利活用検討委員会」や「公の施設の管理運営のあり方検討委員会」などでの決定事項が、市長決裁を受けた後でも市民に知らされない仕組みになっていることが明らかになりました。公共施設の維持管理・更新などもふくめて、市政における重要事項が、それぞれの段階で市民や議会に明らかにされてこそ、市政への市民参加が図られると考えますが、いかがですか。</p> <p>④ 「民設民営の学童保育所」の設置が掲げられました。実際に待機児童がいる下で新たに学童保育所が設置されるのは大切なことです。しかし、学童保育には、その地域地域の歴史があり、経過があります。東大和市ではこれまで、市が設置し、運営してきました。学童保育のあり方についての市民的な議論もなされない下で、民設民営の学童保育所の設置が市の方針として掲げられるのは、あまりに唐突と考えますが、見解を伺います。</p>
<p>5. やまとみどり (床鍋 義博)</p>	<p>1</p>	<p>平成29年度の重要 施策について</p>	<p>① 「子ども・子育て支援施策の充実」について市内には、貧困やネグレクトのため十分な食事を摂ることができない子どものためボランティアの方が「子ども食堂」を運営しております。子どもの貧困対策についてどのような対策を採っていくのか、また児童虐待に対する対応についても含め市長の見解をうかがいます。</p> <p>② 「教育施策の充実」については、子育ての後、引き続き東大和市に住み続けてもらうためには、子どもの学習環境の整備は欠かせません。これまで図書館を初めとする公共機関において学習スペースの確保を訴えてきましたが、一部実施されたものの常時学習できるスペースがほとんどありません。また、東大和市内の公立小中学校の学力について全国学力・学習状況調査において一部の学校を除き東京都の平均回答率より低い状況であります。これをどう考え、どの様に学力の向上を目指すのかと併せて見解をうかがいます。また、市の文化財である旧日立航空機株式会社変電所について、平和の象徴として世界へ発信していくべき貴重な戦災建造物であると考えます。ふるさと納税の推進のためにも周知活動をどのように進めていくのかうかがいます。</p> <p>③ 「健康施策の充実」について市長は、ウォーキングを推奨しております。高齢者を初めとして様々な市民が積極的に外に出てウォーキングをするためには、段差の少ない歩道の整備や車椅子が余裕をもって通ることのできる歩道や施設の整備が必要だと考えます。バリアフリー・ユニバーサルデザインを考慮した市の政策について見解をうかがいます。</p> <p>④ 「福祉施策の充実」については、介護に関わる人員の育成・待遇の充実が必要と考えますが、これに関して市長の見解をうかがいます。</p>

(やまとみどり)	2	平成29年度に取り組む主な施策について	<p>① 2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて桜が丘にある都立南公園、警視庁グラウンドやその隣地の広大な敷地の活用の可能性について市長の見解をうかがいます。</p> <p>② 保健・医療の充実については、様々な検診の受診率向上が大切です。コール・リコールを初め具体的な検診受診率向上のための施策について市長の見解をうかがいます。</p> <p>③ 高齢者福祉という観点では、高齢者を狙った犯罪の防止が重要です。振り込め詐欺や、認知状態につけこんだ詐欺的な商法に巻き込まれないための施策について市長の見解をうかがいます。</p> <p>④ 商業の振興については、東大和市を創業の拠点として位置付け、その後も市内で事業を続けていく施策が必要であると考えます。これについて市長の見解をうかがいます。</p> <p>⑤ 観光事業について様々なPRを行っても市内に宿泊施設がないため市内に滞在しての観光は難しい状況にあります。民泊や中小企業大学の宿泊施設を活用していくことも視野に入れた施策について市長の見解をうかがいます。</p> <p>⑥ 良好な住環境の形成については、少子高齢化により、今後空き家が増加すると考えられます。これに対する具体的な施策について市長の見解をうかがいます。</p> <p>⑦ 防災・防犯体制の推進については、大きな災害が発生すると、特に桜が丘に集中する高層マンションに住む市民の避難経路、一時避難場所への集中など、高層マンション特有の課題が多いと思われませんが、これに対する市長の見解をうかがいます。</p>
	3	適正な行財政運営の実現について	<p>① 持続可能な自治体経営については、地方自治体の財政健全化のため、不要不急の「ハコモノ」の建設を控えるとともに、施設の統廃合も含めたファシリティマネジメントが必要であると考えます。そういった意味では、建設費用が当初の約2倍となる25億円余りを投じて桜が丘に建設予定である(仮称)3市共同資源物処理施設についても再考の余地があると考えます。今後更に多額の費用がかかると見込まれる焼却炉建て替えも控える中、市全体の公共施設のあり方も含め市長の見解をうかがいます。</p>
	4	新年度の予算編成について	<p>① 市長は開かれた市政の実現のため、情報公開と説明責任の徹底を図るとされております。市の行う様々な施策について市のホームページでの情報公開やパブリックコメントなども募集しておりますが、実際のところ実行段階になってからのものが多いと感じております。その場合、市民の意見が十分に反映される可能性が低いため、より早い段階での情報公開や市民協働のための意見交換が必要と考えます。これについて市長の見解をうかがいます。</p>

(やまとみどり)	5	東京都との連携について	① 東京都では昨年新知事が誕生し、いわゆる「多摩格差」についても積極的に発言をされております。尾崎市長も面談されたとのことですが、今後の東京都の連携について市長のお考えをお聞かせください。
6. 無所属 (和地 仁美)	1	総論として	① 「日本一子育てしやすいまちづくり」を重要施策に掲げて2年目となる29年度だが、活気ある持続可能なまちの実現に向けその大きな方向性は、賛同するところだ。しかし、今回の施政方針では、昨年から取り組んだ新規事業の継続も多く、加えて様々な分野において新たな取り組みに着手することが示された。積極的にチャレンジしているという見方もできる一方で、総花的な印象が否めない。市長の姿勢として示されている「あれもこれもではなく、あれかこれか」と、「日本一子育てしやすいまちづくり」を真に目指すという点において、予算配分や施策への取組においてメリハリが必要だと思うが、来年度の施策、予算全体の配分の整合性についての考えは
7. 無所属 (実川 圭子)	2	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催について	① 「生涯学習・生涯スポーツ推進計画」に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を視野に入れながら、各種事業を進めるとのことだが、事業の進め方は具体的にどのように変化するのか。 ② 学校教育において、来年度、オリンピック・パラリンピック開催を視野に入れて新たに進める事業などはあるか。
7. 無所属 (実川 圭子)	3	観光事業の推進について	「うまかんべえ〜祭」に対し、昨年のご当地グルメの開発を行うイベントとして方針が示されたが、今回の施政方針ではその点は示されなかった。 ① 「うまかんべえ〜祭」の位置づけ、主要目的は変わったのか。 ② 位置づけ、主要目的が変わった場合、開催にあたって市が補助している390万円の意味合いはどのように考えているのか。 ③ グルメ開発が主要目的でなくなった場合も、恒久的に開催するのか。
7. 無所属 (実川 圭子)	1	教育施策の充実について	① コミュニティ・スクールの開設に向けた準備を進めるとのことだが、具体的にどのようなもので、従来設置されている学校運営協議会との関係はどのようなものか。
7. 無所属 (実川 圭子)	2	福祉施策の充実について	① 東大和市総合福祉センター は〜とふるについて、民間の運営による当施設は、協定により運営内容の取り決めを行ってきている。さらに福祉サービスの充実と多面的な支援体制を構築することのことだが、具体的にどのようなものか。
7. 無所属 (実川 圭子)	3	環境施策の充実について	① 特色ある公園の整備につき開催されるワークショップについては、地域の方に限らず、広く市民の方が参加できるように進めていただきたいがいかがか。

(実川 圭子)	4	障害者福祉の推進について	① 放課後等デイサービス、生活の場・就労の場が市内に少なく、遠くまで行っている現状について市内でのサービスを充実させていくことで、住み慣れた地域での自立した生活へとつながる。そのためには次期計画へ盛り込むべきと考えるがいかがか。
	5	暮らしと産業が調和した活力あるまちづくりについて	① 都市農業、商工会、観光事業のそれぞれの事業をつなぎ連携することで効果が期待される。多摩湖や狭山緑地等にせっかく訪れていただいても、産業振興につながっていないのではないかと認識と対策を伺う。
	6	緑の保全・創出について	① 緑の基本計画の次期策定へ着手するとのことだが、市長がいろいろな会合で発言されている、多摩湖と空堀川をつなぐ緑の回廊の構想を緑の基本計画に盛り込んではどうかと考えるがいかがか。
	7	予算編成にあたっての基本方針について	① 単に効果的かつ効率的ではなく、必要なことからこそ公共が担う役割と責任がある。そのためには、職員の専門性を高める必要がある。長期的な視点に立って、職員の専門性を高めるための体制づくりを望む。第5次行政改革大綱の基本目標の一つとして組織力の向上と人材育成をあげているが考えを伺う。
8. 無所属 (関野 杜成)	1	子育て施策について	① 市長の政策「日本一子育てしやすいまちづくり」として、今後、保育園の移転建て替えや保育士不足の解消対策、学童保育所の設置を施政方針で述べられています。文章から読み取るとすべて市長の政策の様に受け取れますが、全てが市財政で行える内容なのか。それとも国・東京都からの補助等で行う政策なのか、お伺いします。 また、国や都の予算を含めた事業の場合は、いつのタイミングでその補助等がなくなるか分かりません。その様なことが起こると、同じ事業を行う為市財政に負担がのしかかる可能性があるからです。このことに対する今後数年間の市長の見解を伺います。
	2	文化財政策について	① 市の文化財である旧日立航空機株式会社の変電所の保存等について、ふるさと納税制度を生かして修復に必要な費用を2億と推計しているが、1期目の平成30年3月31日までにいくらを目標としているのか。また、現状の寄付金額はいくらで、今後の広報などどの様な努力を行っていくのか伺います。と同時に、復旧に必要な費用等の積算に現地調査を行うとありますが、いつまでに決定し、寄付の最終日はいつになるのかを伺います。 また、目標値があいまいな事業は、本来ならあり得ません。具体的な目標値や最終年月日についても伺います。
	3	福祉政策について	① 平成28年10月に開設した「は〜とふる」に

<p>(関野 杜成)</p>	<p>4</p>	<p>地域交通政策について</p>	<p>ついて施政方針では多くを語られていませんが、市がこの業者しかないとのことで進めてきた事業です。そして、施政方針にも総合福祉センターとの名前のおり福祉の拠点とするとあります。</p> <p>しかし、オープンしてから1カ月後に状況確認しようとして担当課に伺いましたが、高齢者施設への入居状況が悪く、障害者部門が行う作業が行われていないと聞きました。</p> <p>その後の現状と今後の予定など市長の見解を伺います。</p> <p>また、最近私の耳に障害者部門の管理者が不在だとの話が入りました。もし本当ならば営業停止の可能性もあると思いますが、各部門の適正管理における現状と見解及び対応をお伺いします。</p> <p>① 重要な社会基盤とも位置付けられているコミュニティバスとありますが、たしか交通不便地域の為のコミュニティバス「ちょこバス」だったはずですが。交通不便地域についての文言が施政方針ではありませんが、どういうことでしょうか。また、変更されたのであればいつから変更されたのでしょうか。</p> <p>また、利用促進に取り組むとありますが、どのような考えをおもちなのか伺います。</p>
----------------	----------	-------------------	---